

平成28年度

決 算 報 告 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

一般社団法人日本動力協会

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,601,708	12,948,604	△ 2,346,896
未収金	0	1,275	△ 1,275
流動資産合計	10,601,708	12,949,879	△ 2,348,171
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	6,000,000	6,000,000	0
基本財産合計	6,000,000	6,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	16,436,900	14,149,300	2,287,600
WEC特別資金	457,132,412	456,046,912	1,085,500
特定資産合計	473,569,312	470,196,212	3,373,100
(3) その他固定資産			
什器備品	1,171,194	809,069	362,125
建物付属設備	1,707,228	1,904,018	△ 196,790
敷金	6,726,560	6,726,560	0
その他固定資産合計	9,604,982	9,439,647	165,335
固定資産合計	489,174,294	485,635,859	3,538,435
資産合計	499,776,002	498,585,738	1,190,264
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	54,860	771,938	△ 717,078
前受金	0	1,700	△ 1,700
預り金	451,090	455,070	△ 3,980
流動負債合計	505,950	1,228,708	△ 722,758
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,436,900	14,149,300	2,287,600
固定負債合計	16,436,900	14,149,300	2,287,600
負債合計	16,942,850	15,378,008	1,564,842
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
WEC特別資金	457,132,412	456,046,912	1,085,500
指定正味財産合計	457,132,412	456,046,912	1,085,500
(うち特定資産への充当額)	(457,132,412)	(456,046,912)	(1,085,500)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	25,700,740	27,160,818	△ 1,460,078
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,436,900)	(14,149,300)	(2,287,600)
正味財産合計	482,833,152	483,207,730	△ 374,578
負債及び正味財産合計	499,776,002	498,585,738	1,190,264

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,274	1,196	78
特定資産運用益	1,362	2,684	△ 1,322
受取会費	65,256,500	65,817,500	△ 561,000
事業収益	133,150	133,150	0
雑収益	185	3,809	△ 3,624
指定正味財産からの振替額	3,222,031	2,753,130	468,901
経常収益計	68,614,502	68,711,469	△ 96,967
(2) 経常費用			
事業費	51,198,348	53,171,853	△ 1,973,505
役員報酬	11,008,000	11,008,000	0
参与報酬	960,000	960,000	0
給料手当	5,008,857	6,498,336	△ 1,489,479
退職給付金	1,830,080	1,937,120	△ 107,040
事務所費	9,691,128	9,691,318	△ 190
会議費	1,369,338	3,118,054	△ 1,748,716
刊行物印刷費	3,225,526	3,010,445	215,081
原稿料	2,384,830	2,801,560	△ 416,730
印刷費	72,576	9,288	63,288
通信運搬費	542,006	551,733	△ 9,727
海外出張旅費	7,145,009	3,806,938	3,338,071
旅費交通費	83,720	118,120	△ 34,400
WEC年会費	7,340,417	8,684,018	△ 1,343,601
雑費	536,861	976,923	△ 440,062
管理費	18,876,231	19,341,632	△ 465,401
役員報酬	2,752,000	2,752,000	0
参与報酬	240,000	240,000	0
給料手当	1,252,214	1,624,583	△ 372,369
退職給付金	457,520	484,280	△ 26,760
事務所費	2,422,779	2,422,829	△ 50
厚生費	2,896,895	3,206,760	△ 309,865
会議費	317,389	452,323	△ 134,934
刊行物印刷費	0	49,140	△ 49,140
印刷費	552,707	482,462	70,245
通信運搬費	773,339	780,594	△ 7,255
海外出張旅費	16,800	106,980	△ 90,180
旅費交通費	453,208	222,238	230,970
通勤交通費	979,047	997,078	△ 18,031
資料費	366,922	387,145	△ 20,223
消耗品費	341,279	253,963	87,316
諸会費分担金	3,134,300	2,994,900	139,400
支払手数料租税公課	275,882	327,220	△ 51,338
業務委託費	259,200	259,200	0
減価償却費	700,824	752,308	△ 51,484
雑費	683,926	545,629	138,297
経常費用計	70,074,579	72,513,485	△ 2,438,906
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,460,077	△ 3,802,016	2,341,939
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,460,077	△ 3,802,016	2,341,939
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 1,460,078	△ 3,802,016	2,341,938
一般正味財産期首残高	27,160,818	30,962,834	△ 3,802,016
一般正味財産期末残高	25,700,740	27,160,818	△ 1,460,078

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	3,222,031	2,753,130	468,901
特定資産評価益	6,079,200	4,713,000	1,366,200
特定資産評価損	4,993,700	2,720,400	2,273,300
一般正味財産への振替額	△ 3,222,031	△ 2,753,130	△ 468,901
当期指定正味財産増減額	1,085,500	1,992,600	△ 907,100
指定正味財産期首残高	456,046,912	454,054,312	1,992,600
指定正味財産期末残高	457,132,412	456,046,912	1,085,500
III 正味財産期末残高	482,833,152	483,207,730	△ 374,578

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		小 計	その他会計		法人会計	合 計	
	普及啓発事業	WEC事業		会員サービス事業	法人会計			合 計
	機関誌発行事業							
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	1,274		1,274	
特定資産運用益	0	0	0	0	1,362		1,362	
受取会費	0	0	0	14,070,419	51,186,081		65,256,500	
事業収益	133,150	0	133,150	0	0		133,150	
雑収益	0	0	0	0	185		185	
指定正味財産からの振替額	0	3,222,031	3,222,031	0	0		3,222,031	
経常収益計	133,150	3,222,031	3,355,181	14,070,419	51,188,902		68,614,502	
(2) 経常費用								
事業費	14,405,170	22,722,759	37,127,929	14,070,419	0		51,198,348	
役員報酬	4,128,000	2,752,000	6,880,000	4,128,000	0		11,008,000	
参与報酬	360,000	240,000	600,000	360,000	0		960,000	
給料手当	1,878,322	1,252,215	3,130,537	1,878,320	0		5,008,857	
退職給付金	686,280	457,520	1,143,800	686,280	0		1,830,080	
事務所費	3,634,175	2,422,781	6,056,956	3,634,172	0		9,691,128	
会議費	157,550	630,160	787,710	581,628	0		1,369,338	
刊行物印刷費	2,377,080	0	2,377,080	848,446	0		3,225,526	
原稿料	992,500	26,730	1,019,230	1,365,600	0		2,384,830	
印刷費	24,192	0	24,192	48,384	0		72,576	
通信運搬費	167,071	41,066	208,137	333,869	0		542,006	
海外出張旅費	0	7,145,009	7,145,009	0	0		7,145,009	
旅費交通費	0	0	0	83,720	0		83,720	
WEC年会費	0	7,340,417	7,340,417	0	0		7,340,417	
雑費	0	414,861	414,861	122,000	0		536,861	
管理費	0	0	0	0	18,876,231		18,876,231	
役員報酬	0	0	0	0	2,752,000		2,752,000	
参与報酬	0	0	0	0	240,000		240,000	
給料手当	0	0	0	0	1,252,214		1,252,214	
退職給付金	0	0	0	0	457,520		457,520	
事務所費	0	0	0	0	2,422,779		2,422,779	
厚生費	0	0	0	0	2,896,895		2,896,895	
会議費	0	0	0	0	317,389		317,389	
印刷費	0	0	0	0	552,707		552,707	
通信運搬費	0	0	0	0	773,339		773,339	
海外出張旅費	0	0	0	0	16,800		16,800	
旅費交通費	0	0	0	0	453,208		453,208	
通勤交通費	0	0	0	0	979,047		979,047	
資料費	0	0	0	0	366,922		366,922	
消耗品費	0	0	0	0	341,279		341,279	
諸会費分担金	0	0	0	0	3,134,300		3,134,300	
支払手数料租税公課	0	0	0	0	275,882		275,882	
業務委託費	0	0	0	0	259,200		259,200	
減価償却費	0	0	0	0	700,824		700,824	
雑費	0	0	0	0	683,926		683,926	
経常費用計	14,405,170	22,722,759	37,127,929	14,070,419	18,876,231		70,074,579	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,272,020	△ 19,500,728	△ 33,772,748	0	32,312,671		△ 1,460,077	
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期経常増減額	△ 14,272,020	△ 19,500,728	△ 33,772,748	0	32,312,671		△ 1,460,077	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0		0	
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	0	0	0	0	1		1	
経常外費用計	0	0	0	0	1		1	
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 1		△ 1	
他会計振替額	14,272,020	19,500,728	33,772,748	0	△ 33,772,748		0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 1,460,078		△ 1,460,078	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	27,160,818		27,160,818	
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	25,700,740		25,700,740	
II 指定正味財産増減の部								
特定資産運用益	0	3,222,031	3,222,031	0	0		3,222,031	
特定資産評価益	0	6,079,200	6,079,200	0	0		6,079,200	
特定資産評価損	0	4,993,700	4,993,700	0	0		4,993,700	
一般正味財産への振替額	0	△ 3,222,031	△ 3,222,031	0	0		△ 3,222,031	
当期指定正味財産増減額	0	1,085,500	1,085,500	0	0		1,085,500	
指定正味財産期首残高	0	456,046,912	456,046,912	0	0		456,046,912	
指定正味財産期末残高	0	457,132,412	457,132,412	0	0		457,132,412	
III 正味財産期末残高	0	457,132,412	457,132,412	0	25,700,740		482,833,152	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価額による。

その他の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。

なお、時価が帳簿価額から概ね50%を超えて下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行う。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金(役員・職員)

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法を採用している。

建物付属設備・・・定額法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	14,149,300	2,287,600	0	16,436,900
WEC特別資金	456,046,912	6,079,200	4,993,700	457,132,412
小 計	470,196,212	8,366,800	4,993,700	473,569,312
合 計	476,196,212	8,366,800	4,993,700	479,569,312

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
小 計	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	16,436,900	(0)	(16,436,900)	(16,436,900)
WEC特別資金	457,132,412	(457,132,412)	(0)	(0)
小 計	473,569,312	(457,132,412)	(16,436,900)	(16,436,900)
合 計	479,569,312	(457,132,412)	(22,436,900)	(16,436,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,730,447	5,559,253	1,171,194
建物付属設備	2,937,165	1,229,937	1,707,228
合 計	9,667,612	6,789,190	2,878,422

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	当期末時価	評価損益
第11回三菱UFJFG劣後債	100,000,000	97,935,600	△ 2,064,400
第166回オリックス無担保社債	60,000,000	60,240,000	240,000
第 47回ソフトバンクグループ無担保社債	50,000,000	50,519,400	519,400
第 57回東芝無担保社債	50,000,000	47,875,000	△ 2,125,000
第463回東北電力社債	50,000,000	50,070,000	70,000
合 計	310,000,000	306,640,000	△ 3,360,000

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
WEC特別資金運用益繰入による振替額	3,222,031

附属明細書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

1.基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」2.基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載をしている。

2.引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 (役員・職員)	14,149,300	2,287,600	—	—	16,436,900

引当金の計上理由及び算定方法は、「財務諸表に対する注記」1.(2)引当金の計上基準に記載している。

財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	128,984
預金	普通預金 みずほ銀行新橋支店 三井住友銀行日比谷支店 三菱東京UFJ銀行新橋支店	運転資金として	10,472,724 3,425,932 5,260,686 1,786,106
流動資産合計			10,601,708
(固定資産)			
基本財産	定期預金 みずほ銀行新橋支店	基本財産積立預金	6,000,000
基本財産引当預金	定期預金 みずほ銀行新橋支店	役職員の退職に備えたもの	16,436,900
特定資産	普通預金 みずほ銀行新橋支店	WEC事業の財源として	457,132,412
退職給付引当預金	投資有価証券		399,549,540
WEC特別資金	第11回三菱東京UFJFG劣後債 野村証券		100,000,000
	第166回オリックス無担保社債 大和証券		60,000,000
	第47回ソフトバンク無担保社債 野村証券		50,000,000
	第57回東芝無担保社債 大和証券		50,000,000
	第463回東北電力社債 大和証券		50,000,000
	ケネディクス商業リート投資法人投資証券 野村証券		8,250,000
	積水ハウス・リート投資法人投資証券 野村証券		7,380,000
	トヨタ自動車第1回AA型種類株式 野村証券		26,495,540
	東京電力株式 大和証券		7,412,000
	中部電力株式 大和証券		20,874,000
	関西電力株式 大和証券		19,138,000
その他固定資産			9,604,982
什器備品		事務所備品	1,171,194
建物附属設備		賃借建物の造作	1,707,228
敷金		事務所敷金	6,726,560
固定資産合計			489,174,294
資産合計			499,776,002
(流動負債)			
未払金	通勤交通費等の未払額		54,860
預り金	源泉徴収税、社会保険料等の未納額		451,090
流動負債合計			505,950
(固定負債)			
	退職給付引当金	役職員の退職に備えたもの	16,436,900
固定負債合計			16,436,900
負債合計			16,942,850
正味財産			482,833,152

監 査 報 告 書

一般社団法人日本動力協会
会長 榎本 晃章 様

平成 29 年 5 月 17 日

監事 向山 稔浩

監事 押尾 信明

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況について、監査を実施しその結果を次の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

(1) 会計監査

会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

(2) 業務監査

理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁資料等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

(3) 公益目的支出計画実施報告

公益目的支出計画の実施状況の妥当性について、事業報告、財務諸表、及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続を用いて検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(2) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 公益目的支出計画実施報告の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しているものと認めます。

以上